

地域愛着および地域とのつながりを規定する要因の 探索的分析

青柳涼子^{*}

本研究の目的は、人々の地域愛着の規定要因を明らかにするとともに、地域活動経験や近所づきあいなど、個人と地域とのつながりを示す諸変数の相互の関連を明らかにすることにある。分析の結果、以下の点が明らかになった。

地域活動経験者は未経験者に比べて地域愛着度が高い傾向が認められるが、基本属性・地域活動経験・近所づきあいの程度を独立変数、地域愛着を従属変数とする多変量解析の結果によれば、地域愛着の規定要因は居住年数と近所づきあいの程度であって、地域活動経験の有無ではなかった。ただし今回、幅広い地域活動への参加状況が近所づきあいの有無と関連することも明らかになり、これは、地域活動への参加が地域の人間関係の充実へとつながる契機となって、その結果、地域愛着度を高める可能性があることを示唆しているといえるだろう。

キーワード：地域愛着，地域活動経験，近所づきあい

1. 研究目的

人々の暮らしに都市的生活様式が定着し、日常の多様なニーズが「公助」と「自助」で担われるシステムが確立した一方で、とりわけ防災や福祉の領域においては地域住民による「共助」システムの確立が求められている。東日本大震災をはじめとする、各地の大規模災害の発生は、行政サービスが行き届かぬ場合、地域住民との協力関係、すなわち「共助」がいかに重要であるかを私たちに認識させる契機となった。また、少子高齢化や核家族化のなかで、今後、高齢夫婦のみ世帯や高齢単独世帯などがいっそう増加すると見込まれており、そうした人々を支える役割が地域社会に求められてくるだろう。

こうした地域社会における「共助」につながるものとして注目されているのが、地域愛着意

^{*} 淑徳大学大学院総合福祉研究科 コミュニティ政策学部准教授

識である。地域愛着は、一般的に「人々と特定の地域をつなぐ感情的な絆」と定義されるが(Hidalgo & Hernandez 2001 : 274), 「個人と住環境とのあいだの肯定的で感情的な絆, または, つながり」(Shumaker & Taylor 1983 : 233) のように, 肯定的感情である側面を強調する定義もある¹⁾。

地域愛着に関する研究は, 地理学や社会心理学, 環境心理学, 社会学をはじめ, さまざまな分野で行われており, 近年では, 建築学や工学, とくに都市計画分野で積極的に取り組まれている。こうした学問領域の枠を超えて先行研究を整理すると, 今日, 地域愛着をめぐる研究上の観点は, 次のように大別されよう。

ひとつは, 地域愛着を独立変数とし, 地域活動への参加状況などを従属変数とする研究である。地域愛着が高い者ほど町内会やまちづくり活動などの地域活動に熱心な傾向を明らかにした研究(鈴木・藤井2008)や, 地域愛着が高い者ほどその地域への居住継続意思や地域活動への参加意思をもつ傾向があること(石盛2004), あるいは地域愛着の程度は地域の防災活動やリサイクル活動への参加の積極性とも関連すること(若林・赤坂ほか2000)を指摘した研究などがある。

いまひとつは, 地域愛着を従属変数に据えて, その規定要因や形成過程を明らかにしようとする研究である。地域愛着を規定する要因については, 「既往研究で年齢, 居住年数, 性別, 人種等の個人属性など多くの要素が指摘されている」(谷口・今居ほか2012 : 552)が, とりわけ居住年数の影響を指摘する研究が多い。

また, 地域内の施設充実度など物理的環境への評価と地域愛着の関連を検討した研究(真鍋1996, Brown *et al.* 2003)や, 地域における住民間の交流や接触状況と地域愛着の関連に焦点をあてた研究(引地ほか2009, 鈴木・藤井2007)もある。引地らの研究(2009)によれば, 住民間の交流の多さや地域イベントに対する肯定的感情などで測られる「社会的環境に対する評価」は, 景観の美しさへの評価や医療施設の充実度などで測られる「物理的環境に対する評価」よりも地域愛着を高める効果をもつという。乾順紀らの研究(2014)でも「地域活動への参加度」や「友人・隣人とのつきあいに対する満足度」が地域愛着を規定することが確認されており, 地域活動や近所づきあいなどの程度や社会的環境に対する評価は, 地域愛着とかなり密接に関連しているものと思われる。

しかしながら, はたして「どのような地域活動への参加が当事者の地域愛着意識の形成とより密接に関連しているのか」は, 必ずしも明らかになっていない。そこで, 本研究の目的は, 2016年に千葉市で実施した調査票調査の結果を用いて, 人々の地域愛着の規定要因を地域活動の種類に着目して分析することにある。また, 地域活動経験や近所づきあいなど, 個人と地域のつながりを示す諸変数の相互の関連について検討する。

2. 調査地および調査の概要

(1) 調査地概要

今回の調査地となった千葉県千葉市緑区おゆみ野地域は、千葉市中心部からおよそ10kmの距離にあり、今からちょうど40年前（1977年）に日本住宅公団（現、独立行政法人都市再生機構）が大型土地地区画整理事業として開発をスタートさせた地域である。コンセプトは「自然景観を活かしたまちづくり」であり、敷地面積605haのなかに公園29か所、緑地2か所、市民緑地1か所、さらには全長22.3kmにおよぶ歩行者専用道路（遊歩道）を有する。人口48,654人、18,570世帯（2016年3月時点）が暮らすこの地域は、おゆみ野・おゆみ野中央・おゆみ野南の3町で構成される。

本研究で使用するデータの出所となる調査票は、上記3町のうち「おゆみ野中央」地域の一部の町丁目（おゆみ野中央4丁目・5丁目）に全戸配布され郵送回収されたものである。

表1は、千葉市・千葉市緑区・千葉市緑区おゆみ野地域・千葉市緑区おゆみ野地域各町・おゆみ野中央内の調査対象地域、以上7地域の2016年3月時点における人口および世帯数、高齢化率を示している。調査対象地域の高齢化率（21.2%）は、千葉市全域と緑区の間の中間の水準で、同時期（2015年10月1日）の全国平均（26.6%）と比べても低い。しかし、おゆみ野地域の他所と比較してみるならば高齢化率は顕著に高く、調査対象地域は相対的には高齢化が進んだ地域といえる。後述するように、調査対象者の平均居住年数は18.3年で、対象者の3分の1は居住年数25年以上であった。これは調査対象地域が、おゆみ野地域のなかで早期に宅地開発が進められた地域であることを表しており、この地域の高齢化率の高さは、宅地開発当時すでに住宅購入等の行為が可能な社会経済的地位にあった者が、現在に至っては比較的高年齢に達していることが理由とみてよいだろう。

表1 千葉市・緑区・おゆみ野地域・調査対象地域の人口統計（2016年3月）

	人口	世帯数	高齢化率
千葉市	964,830	441,265	24.6
緑区	127,429	51,758	20.4
おゆみ野地域	48,654	18,570	11.6
おゆみ野	16,455	6,907	13.0
おゆみ野中央	16,985	6,395	13.6
おゆみ野南	15,214	5,268	8.0
（調査対象地域）	2,626	1,049	21.2

(2) 調査概要

本研究で使用するデータを得た調査の概要は、以下の通りである。

調査名：「地域生活に関する住民意識アンケート」

調査対象：千葉市緑区おゆみ野地域在住の20～79歳の男女

調査対象地域は、おゆみ野中央4丁目・おゆみ野中央5丁目、全1049世帯

調査時期：2016年6月25日～7月17日

調査方法：日本郵便「タウンプラス」を利用し、調査対象地域への全戸配布

世帯内での回答者の抽出方法にはバースデー法、調査票の回収には郵送法を採用した。

有効回収票数：272票（回収率25.7%）

調査票では、年齢・性別・家族構成等の基本属性のほか、地域内の公園・遊歩道の利用頻度や理由、地域活動の認知や経験、近所づきあいの程度、地域満足度、地域愛着意識等についてたずねている。調査項目の詳細は、淑徳大学コミュニティ政策学部『平成28年度 社会調査実習報告書 第5号』を参照されたい。

(3) 倫理的配慮

本研究で用いたデータは、平成28年度「社会調査実習」（淑徳大学コミュニティ政策学部コミュニティ政策学科正課科目）で実施した調査で得られたものである。本研究の実施にあたっては「淑徳大学研究倫理規準」に基づいて倫理的配慮を行った。調査票の配布にあたって利用した日本郵便によるタウンプラスは、指定した地域内の配達可能なすべての箇所に郵送するシステムであり、調査対象者抽出のためのサンプリングを要しない。したがって、筆者を含む今回の調査者は、調査対象者の「氏名」「丁目以下の住所」を把握しておらず、それら個人を特定する情報と連結不可能な状態で「性別」「年齢」「学歴」等の情報を調査票から得ている。当然のことながら、調査票に同封した調査協力依頼文には、調査目的、データの利用方法、公開の仕方等について明記しており、また返送は郵送法によることから、調査協力は調査対象者の任意といえる。

3. 分析手順と使用する変数

(1) 分析手順

はじめに、どのような個人的特性やどのような地域活動の経験が地域愛着に結びつくかを明らかにするために、(2)で後述する基本属性および地域とのつながりに関する各項目と地域愛着との関連を分析する（分析Ⅰ）。そのうえで分析Ⅱでは、どの項目がもっとも地域愛着に強い効果を有しているのかを知るために重回帰分析を行う。その結果をふまえ、分析Ⅲでは、愛着の規定因のなかでも、近所づきあいに着目し、近所づきあい自体を規定する要因を探る。

(2) 分析に使用する変数

①基本属性項目, ②地域とのつながりに関する項目, ③地域愛着に関する項目を分析に使用する。

① 基本属性項目

基本属性については、性別・配偶関係・小学生以下の子どもの有無の3変数を分析に使用する。うち、配偶関係については、未婚と離死別を「無配偶」として統合した。表2には、調査対象者の年齢分布も示したが、年齢は居住年数と相関関係にあるため ($r = .645, p = .000$)²⁾、今回は居住年数のみを用いる。

② 地域とのつながりに関する項目

調査対象者の地域とのつながりの程度をあらわすものとして、居住年数、地域活動に関する項目、近所づきあいに関する項目の3つに注目する。

表2 基本属性

		N	%
性別	女性	160	59.0
	男性	111	41.0
年齢	20代	20	7.4
	30代	33	12.2
	40代	42	15.6
	50代	50	18.5
	60代	69	25.6
	70代	56	20.7
配偶関係	未婚	25	9.3
	有配偶	224	83.3
	離死別	20	7.4
小学生以下の 子どもの有無	あり	47	17.3
	なし	224	82.7
居住年数	15年未満	89	33.1
	15年以上25年未満	91	33.8
	25年以上	89	33.1

居住年数

居住年数については、年数を記入する方式でたずねており、分析Ⅰおよび分析Ⅱでは数値のまま使用した。最短0.5年（半年）、最長40年³⁾、平均18.3年、標準偏差10.2である。

分析Ⅲでは、居住年数を「15年未満」「15年以上25年未満」「25年以上」の3群のカテゴリーに分けて使用した。3群の分布は「15年未満」群は89人（33.1%）、「15年以上25年未満」群は91人（33.8%）、「25年以上」群は89人（33.1%）である。

地域活動に関する項目

地域活動への参加経験を知るため、調査票には10項目を用意した。地域の具体的活動例をそれぞれ併記して「健康や医療サービスに関係した活動」「高齢者を対象にした活動」「障がい者を対象とした活動」「子どもを対象とした活動」「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」「まちづくりのための活動」「安全な生活のための活動」「自然や環境を守るための活動」「災害に関係した活動」「国際協力に関係した活動」への参加経験の有無をそれぞれたずねた⁴⁾。回答は「参加したことがある」「参加したことがない」「参加したことはないが今後参加したい」の3件法で得た。

「参加したことがある」という回答数を単純加算して地域活動の種別総数を算出した。10項目についての信頼性係数は $\alpha = .75$ で、内的一貫性が認められる。記述統計量は、平均2.14、標準偏差2.08、最大値10、最小値0、歪度0.94、尖度0.49であった。

なお、分析Ⅲでは、この地域活動の種別総数を4群に分けた。「活動経験なし」群66人（28.6%）、「1～2種類の活動経験あり」群77人（33.3%）、「3～4種類の活動経験あり」群55人（23.8%）、「5種類以上の活動経験あり」群33人（14.3%）である。

また、分析ⅠとⅡでは、「参加したことがある」という回答がごく少数だった2項目（障害者を活動とした活動と国際協力に関係した活動）を除く8項目について、それぞれ「参加したことがある」を「参加経験あり」、「参加したことがない」と「参加したことはないが今後参加したい」を統合して「参加経験なし」と2群にカテゴリー化した分析も行った。

近所づきあいに関する項目

近所づきあいの程度を知るため、調査票には5項目を用意した。「庭先や道端で会うと良く立ち話をする人」「互いの家によく訪問し合う人」「よくおすそ分けをし合う人」「家族ぐるみのつきあいをしている人」「よく一緒に外出するような関係の人」のそれぞれについて、「たくさんいる」「数人いる」「一人二人いる」「いない」の4件法で回答を得た。

5項目についてそれぞれ、肯定的な回答であるほど得点が高くなるよう（0～3点）得点化し、単純加算して近所づきあいの程度に関する尺度を作成した。5項目の信頼性係数は $\alpha = .93$

で、内的一貫性が認められる。記述統計量は、平均3.37、標準偏差2.95、最大値13、最小値0、歪度0.89、尖度0.17であった。

分析Ⅲでは、上記5項目それぞれについて、「いない」以外の選択肢、すなわち「たくさんいる」「数人いる」「一人二人いる」をすべて「いる」群として統合した。その結果、「立ち話をする人」が「いる」人は199人(73.7%)、「訪問し合う人」が「いる」人は84人(31.1%)、「おすそ分けをし合う人」が「いる」人は167人(62.5%)、「家族ぐるみの付き合いをする人」が「いる」人は87人(32.2%)、「一緒に外出する人」が「いる」人は77人(28.6%)という分布になった。

③ 地域愛着に関する項目

地域愛着の程度を知るため、調査票には11項目を用意した。「このまちではリラックスできる」「雰囲気や土地柄が気に入っている」「このまちを歩くのは気持ちよい」「お気に入りの場所がある」「近所に友達や知り合いがいる」「自分のまちという感じがする」「このまちが好きだ」「まちに思い出がある」「まちに自分の居場所がある」「このまちは住みやすい」「このまちにずっと住みたい」のそれぞれについて、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」の4件法で回答を得た。

ただし、11項目中、「近所に友達や知り合いがいる」という項目は、関連を検証する「近所づきあい」に関する問いと質的な重複がみられるため、分析から除外した⁵⁾。残る10項目それぞれについて、肯定的な回答であるほど得点が高くなるよう(0～3点)得点化し、単純加算して地域愛着に関する尺度を作成した。10項目の信頼性係数は $\alpha = .92$ で、内的一貫性が認められる。記述統計量は、平均21.32、標準偏差6.04、最大値30、最小値1、歪度-0.67、尖度0.58であった。

4. 分析結果

分析Ⅰ 地域愛着と各変数の関連(t検定, 相関分析)

まず、地域愛着に関する10項目の総和得点と各変数の関連をみてみよう。

性別・配偶関係・小学生以下の子どもの有無の3変数については、それぞれ、地域愛着について平均値の差の検定を行った(表3)。

いずれの項目とも、地域愛着の平均値に差がみられないという結果が得られた。

居住年数・近所づきあいの程度・地域活動の種別総数の3変数については、それぞれ地域愛着との相関分析を行った(表4)。先行研究では、居住年数は地域愛着を規定する重要な要因の1つに挙げられているが、今回、2変数間の相関分析の結果では、居住年数と地域愛着の相関は高くないことが確認された。また、近所づきあいの程度と地域愛着、地域活動の種別総数と地域愛

表3 性別・配偶関係別・小学生以下の子どもの有無別地域愛着意識 (t検定)

		N	平均値	標準偏差	p値
性別	男性	107	20.85	6.042	0.292
	女性	155	21.65	6.029	
配偶関係	有配偶	215	21.45	5.923	0.446
	無配偶	45	20.69	6.660	
子どもの有無	いる	46	20.89	6.230	0.593
	いない	216	21.42	6.004	

表4 地域とのつながりと地域愛着意識の関連 (相関)

	1	2	3	4
1 地域愛着	—			
2 居住年数	.303**	—		
3 近所づきあい	.308**	.287**	—	
4 地域活動の種別総数	.282**	.292**	.485**	—

** : p<0.01

着の相関関係も弱いことがわかる。

ところで、前述のとおり、地域活動の種別総数は、調査票にある10項目のうち「参加経験あり」とした回答数を単純加算したものである。したがって、この変数は、個人の地域活動を介する地域とのつながりの「幅の広さ」や「多様性」を表していたとしても、個々の地域活動への参加程度や関わりの深さについては測定できていない。今回の調査票には、そうした点に迫る項目は含まれておらず、検討の材料を欠く。そこで、つぎに「参加経験あり」の者が著しく少ない2種類の地域活動を除く8項目について、その活動の経験の有無と地域愛着との関連も確かめておこう(表5)。

1つの活動種別を除き、参加経験の有無と地域愛着には有意な差が認められた。「健康や医療サービスに関連した活動」「高齢者を対象とした活動」「子どもを対象とした活動」「スポーツ・文化・芸術・学術に関連した活動」「まちづくりのための活動」の5項目については1%水準、「自然や環境を守るための活動」「災害に関係した活動」については5%水準で有意な差が確認された。

表5 地域活動の参加経験有無別と地域愛着意識 (t検定)

	参加経験	N	平均	標準偏差	p値	
健康や医療サービスに関連した活動	あり	52	23.52	5.67	0.004	**
	なし	200	20.93	5.80		
高齢者を対象とした活動	あり	20	25.30	4.13	0.002	**
	なし	230	21.00	5.96		
子どもを対象とした活動	あり	45	23.53	4.58	0.005	**
	なし	205	20.83	6.09		
スポーツ・文化・芸術・学術に関連した活動	あり	100	22.54	5.94	0.008	**
	なし	154	20.49	5.99		
まちづくりのための活動	あり	137	22.54	5.83	0.001	**
	なし	116	19.97	5.77		
安全な生活のための活動	あり	42	22.26	5.69	0.230	
	なし	209	21.03	6.11		
自然や環境を守るための活動	あり	46	22.93	5.58	0.035	*
	なし	205	20.85	6.09		
災害に関係した活動	あり	94	22.32	5.78	0.026	*
	なし	155	20.57	6.08		

「安全な生活のための活動」の参加経験の有無と地域愛着には関連がみられない、との結果であるが、表5から、この活動への「参加経験あり」の人々の地域愛着の平均値がわずかに低いことと「参加経験なし」の人々の地域愛着の平均値が高いこと（ただし、バラつきあり）がわかる。「安全な生活のための活動」について調査票上に示された具体的活動例は、「青パト・防犯パトロール」である。地域住民への聞きとりによれば、この地域では防犯パトロールが町内会活動の1つに位置づけられ、役職者の役割の1つに加えられている場合があるという。そのような場合、活動への参加が義務の履行となり、地域への関心の高まりや愛着の形成に結びつきにくいかもしれない。このような点を検証するには、地域活動への参加の自主性や積極性、活動経験に対する個人の意味づけといったデータが不可欠である。

分析Ⅱ 地域愛着意識の規定要因（重回帰分析）

つぎに、地域愛着意識の規定要因を明らかにするために、基本属性と地域とのつながりに関する諸変数を投入した重回帰分析を行う。表6はその結果を示している。

性別・配偶関係・小学生以下の子どもの有無・居住年数を強制投入しつつ、地域活動の参加経験

表6 地域愛着意識を従属変数にした重回帰分析の結果

		地域愛着							
		モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
投入変数		β	p 値						
性別	(女性=1)	0.08	0.203	0.07	0.302	0.06	0.381	0.03	0.608
配偶関係	(有配偶=1)	-0.01	0.940	0.00	0.986	-0.01	0.889	-0.04	0.582
子どもの有無	(いる=1)	0.07	0.298	0.04	0.540	0.05	0.468	0.05	0.486
居住年数		0.35	0.000 ***	0.34	0.000 ***	0.31	0.000 ***	0.25	0.000 ***
地域活動 (子ども)	(経験あり=1)			0.17	0.008 **	0.15	0.017 *	0.11	0.076 †
地域活動 (高齢者)	(経験あり=1)					0.13	0.047 *	0.11	0.102
近所づきあいの 程度								0.20	0.004 **
N		230		230		230		230	
p 値		p<0.001		p<0.001		p<0.001		p<0.001	
調整済R2		0.10		0.12		0.13		0.16	

の有無（8種）と近所づきあいの程度についてステップワイズを用いたモデルでの分析を行った⁶⁾。

まず、基本属性と居住年数のみを投入したモデル1では、性別や家族構成を統制した場合、居住年数が地域愛着に有意な正の効果をもつことが示されている。つまり、居住年数が長いと地域愛着は高まるという関係性であり、これは表中の4つのモデルで一貫して確認される。

次に、8種の地域活動への参加経験の有無をステップワイズで投入したところ、まずモデル3が、ついでモデル2が選択された。モデル3では、居住年数を含む他の変数を統制した場合、「子どもに対する活動」と「高齢者に対する活動」への参加経験の有無と地域愛着には有意な関連があることが示されている。「子どもに対する活動」や「高齢者に対する活動」を経験している者はそうでない者よりも、地域愛着が高い。

最後に、近所づきあいの程度を投入したモデル4では、居住年数と近所づきあいの程度、そして10%水準の傾向差ではあるが「子どもに対する活動」への参加経験の有無が地域愛着と関連していることが示された。近所づきあいの程度を投入すると「高齢者に対する活動」の経験の効果は無くなっている。

では、なぜ、他の活動ではなく「子どもに対する活動」が有意な結果になったのだろうか。残念ながら、今回の調査データをもとに根拠ある説明をすることは困難である。今回の調査票における「子どもに対する活動」の具体的活動事例は、セーフティウォッチャー・「おゆみ野café」・体操教室等⁷⁾である。とくにセーフティウォッチャーは、毎朝の子どもの見守り活動であるた

め活動が頻回で、日々の活動によって地域への理解や愛着が高まる可能性も考えられる。

また、他の活動例のなかには夏祭りなどのイベントも含まれているため、参加経験を問われた場合、企画・運営側としての参加経験だけではなく、いわばお客さんとしての参加経験を回答することもあろう。そのため、地域愛着との関連がはっきりと析出されないのかもしれない。表6に示されたモデル2～4の調整済み決定係数は0.12～0.16で、あてはまりの良いモデルとはいいがたいが、居住年数や近所づきあいの程度から独立した「地域愛着規定要因」として、「子ども」や「高齢者」を対象とする地域活動への参加経験の有無が析出されたという今回の知見は、今後、さまざまな角度から検証される必要があるだろう。

ところで、表6が示すように、本分析においても先行研究と同様に居住年数と住民間の交流をあらわす近所づきあいの程度の2変数が地域愛着に強く関連しているという結果が得られたことになる。この2変数のうち、居住年数は、個人が転居等によって任意に短くすることはできても、時間の経過スピードを超えて任意に長くすることはできない性質のものである。一方、居住年数以外の地域とのつながりを表す変数、すなわち、地域活動や近所づきあいは、個人が任意に増強する可能性を有している。

そこで、分析Ⅲでは、地域愛着に有意な効果をもつ近所づきあいの有無を規定する要因を探索する。どのような人々に近所づきあいを行う傾向が認められるだろうか。

分析Ⅲ 近所づきあいの規定要因（ロジスティック回帰分析）

表7は、近所づきあいの有無を従属変数、性別・配偶関係・小学生以下の子どもの有無・居住年数、そして地域活動の種別総数を独立変数として投入したロジスティック回帰分析の結果である。

まず、「庭先や道端で会うとよく立ち話をする人」（立ち話）の有無に対しては、性別・居住年数・地域活動の種別総数が影響を及ぼしている。女性、居住年数が長い者、参加している地域活動の種類が多い者に、立ち話をする相手がいる傾向がある。とくに、地域活動の種別総数が立ち話をする相手の有無に与える効果は、非常に大きいことが分かる。

「互いの家によく訪問し合う人」（訪問）の有無に対しては、居住年数と地域活動の種別総数が影響を及ぼしている。居住年数が長い者、地域活動の種別総数が多い者に、訪問し合う相手がいる傾向がある。

「よくおすそ分けをし合う人」（おすそ分け）の有無に対しては、配偶関係・居住年数・地域活動の種別総数が影響を及ぼしている。有配偶者、居住年数が長い者、地域活動の種別総数が多い者に、おすそ分けをする相手がいる傾向がある。

「家族ぐるみでつきあいをしている人」（家族ぐるみ）の有無に対しては、地域活動の種別総数のみが影響を及ぼしている。地域活動の総数が多い者に、家族ぐるみでつきあう相手がいる傾向

表7 近所づきあいの有無を従属変数にしたロジスティック回帰分析の結果

【立ち話】

		B	p		Exp (B)
性別 (RG = 男性)	女性	0.933	0.016	*	2.542
配偶関係 (RG = 無配偶)	有配偶	0.880	0.066	†	2.410
小学生以下の子ども (RG = いない)	いる	-0.097	0.840		0.907
居住年数	15年以上25年未満	1.265	0.011	*	3.543
(RG = 15年未満)	25年以上	1.512	0.001	**	4.535
地域活動の種別総数	1~2種類	1.300	0.002	**	3.669
(RG = 活動経験なし)	3~4種類	2.557	0.000	***	12.894
	5種類以上	3.192	0.003	**	24.329
定数		-2.066	0.000	***	0.127
		N	228		
		p	0.000		
		Cox-SnellR2乗	0.291		
		NagelkerkeR2乗	0.425		
HosmerとLemeshowの検定		有意確率	0.885		

【訪問】

		B	p		Exp (B)
性別 (RG = 男性)	女性	0.110	0.731		1.116
配偶関係 (RG = 無配偶)	有配偶	0.140	0.758		1.150
小学生以下の子ども (RG = いない)	いる	0.356	0.432		1.427
居住年数	15年以上25年未満	0.989	0.024	*	2.690
(RG = 15年未満)	25年以上	1.274	0.004	**	3.575
地域活動の種別総数	1~2種類	0.780	0.090	†	2.182
(RG = 活動経験なし)	3~4種類	1.205	0.013	*	3.337
	5種類以上	1.705	0.002	**	5.503
定数		-2.687	0.000	***	0.067
		N	228		
		p	0.000		
		Cox-SnellR2乗	0.125		
		NagelkerkeR2乗	0.176		
HosmerとLemeshowの検定		有意確率	0.099		

【おすそ分け】

		B	p	Exp (B)
性別 (RG = 男性)	女性	0.432	0.193	1.541
配偶関係 (RG = 無配偶)	有配偶	1.118	0.010 *	3.058
小学生以下の子ども (RG = いない)	いる	-0.077	0.862	0.926
居住年数	15年以上25年未満	0.843	0.048 *	2.323
(RG = 15年未満)	25年以上	0.834	0.043 *	2.302
地域活動の種別総数	1~2種類	1.714	0.000 ***	5.554
(RG = 活動経験なし)	3~4種類	1.916	0.000 ***	6.797
	5種類以上	2.220	0.000 ***	9.206
定数		-2.487	0.000 ***	0.083
		N	226	
		p	0.000	
		Cox-SnellR2乗	0.249	
		NagelkerkeR2乗	0.338	
HosmerとLemeshowの検定		有意確率	0.435	

【家族ぐるみ】

		B	p	Exp (B)
性別 (RG = 男性)	女性	-0.072	0.818	0.930
配偶関係 (RG = 無配偶)	有配偶	0.085	0.850	1.089
小学生以下の子ども (RG = いない)	いる	0.705	0.096 †	2.023
居住年数	15年以上25年未満	0.064	0.876	1.066
(RG = 15年未満)	25年以上	0.284	0.490	1.328
地域活動の種別総数	1~2種類	1.037	0.022 *	2.821
(RG = 活動経験なし)	3~4種類	1.940	0.000 ***	6.962
	5種類以上	1.453	0.008 **	4.275
定数		-2.152	0.000 ***	0.116
		N	228	
		p	0.002	
		Cox-SnellR2乗	0.099	
		NagelkerkeR2乗	0.139	
HosmerとLemeshowの検定		有意確率	0.085	

【外出】

		B	p		Exp (B)
性別 (RG = 男性)	女性	0.898	0.012	*	2.455
配偶関係 (RG = 無配偶)	有配偶	-0.075	0.879		0.928
小学生以下の子ども (RG = いない)	いる	0.522	0.271		1.686
居住年数	15年以上25年未満	0.246	0.589		1.279
(RG = 15年未満)	25年以上	0.811	0.083	†	2.251
地域活動の種別総数	1～2種類	1.683	0.004	**	5.382
(RG = 活動経験なし)	3～4種類	2.261	0.000	***	9.591
	5種類以上	2.529	0.000	***	12.545
定数		-3.614	0.000	***	0.027
		N	227		
		p	0.000		
		Cox-SnellR2乗	0.160		
		NagelkerkeR2乗	0.232		
		HosmerとLemeshowの検定 有意確率	0.880		

がある。

「よく一緒に外出するような関係の人」(外出)の有無に対しては、性別と地域活動の種別総数が影響を及ぼしている。女性、地域活動の種別総数が多い者に、一緒に外出する相手がいる傾向がある。

以上の分析から、地域活動の種別総数は、近所づきあいに関する5項目すべてにおいて強い効果をもっていることが明らかになった。性別や居住年数に関わらず、地域活動の種別総数が多いと近所づきあいをする相手がいる傾向が認められた。とくに、接触時間が長くなるであろう「家族ぐるみ」のつきあいや一緒に「外出」するようなつきあいでは、居住年数の効果は消えており、地域活動の種別総数が効果を有している。今回の結果は、さまざまな地域活動をするなかで隣人との関係が生まれている可能性を示唆するものである。

5. 結 論

本研究の目的は、①人々の地域愛着の規定要因を地域活動の種別に着目して分析すること、②地域活動経験や近所づきあいなど、個人と地域のつながりを示す諸変数の相互の関連を検討すること、の2点にあった。

分析から、以下のような知見が導き出された。

地域活動の種別総数と地域愛着とのあいだに強い相関関係はみられないが、地域活動の種別ごとに参加経験者と未経験者の地域愛着を比較してみると、経験者のほうが未経験者よりも有意に地域愛着が高い傾向があった（分析Ⅰ）。

先行研究が指摘するとおり、本研究においても「居住年数」が地域愛着に正の効果を与えることが認められた。その居住年数を統制し、地域活動経験と地域愛着の関連を分析してみると、傾向差ではあるものの「子どもに対する活動」への参加経験の有無が地域愛着に効果を有していた（分析Ⅱ）。この知見をふまえ、今後は、地域活動の種別や活動内容、参加の経緯や意味づけなどを含んだ地域活動と地域愛着との関連を分析する必要性が示唆された。例えば、倉沢進は、地域活動の種類を「問題解決型活動」「社会奉仕型活動」「自己実現型活動」に分類したが、そのような活動の種類と地域愛着のあいだには、いかなる関連がみられるだろうか。

また、先行研究が指摘するように、本研究においても「近所づきあいの程度」が地域愛着に与える効果がはっきりと認められた。そこで最後に、その「近所づきあい」の有無を規定する要因を探索的に分析したところ、性別や居住年数以上に地域活動の種別総数が強い効果をもっていることが明らかになった（分析Ⅲ）。幅広く、さまざまな地域活動に参加するなかで、近所の住民を含む地域との人間関係が築き上げられている可能性を示唆する興味深い結果であるといえよう。

地域活動への参加と地域愛着の関連は、因果関係を確かめることが非常に困難である。地域活動への参加経験者のほうが、参加未経験者よりも地域愛着が高いという結果が得られても、それを地域活動経験の効果だと断定はできない。なぜなら、もともと地域愛着の高い者が活動に参加している可能性があるためである。地域活動の効果を測定するには、活動参加前後の調査が必要となる。

また、自ら望んで参加した地域活動で望まぬ経験をしたために却って地域への関心や愛着を失う場合もあれば、活動開始時点では義務的な参加であったのに、活動のなかで地域への関心や愛着が高まる場合もあろう。

地域での経験の質が、地域愛着の醸成にどのように関わるのかを明らかにするデータの収集と分析が求められている。

注

- 1) 園田美保（2002）は、地域愛着の定義を(1)個人と場所との間の（肯定的で）感情的な絆もしくはつながり、(2) (1)に時間や認知、行動、文化の側面が加わった定義、(3) (1)に心地よさ、安心感が加わった定義、(4)各研究の目的により、変数の一部として操作的に定義されたもの、(5)愛着理論の対象に家を想定し物理的な存在を考慮した定義、の5つに分類している。

- 2) 調査では、年齢を10歳刻みのカテゴリーで回答を得たが、ここでは項目自体を連続量とみなして居住年数との相関をみた。
- 3) 居住年数を100年と回答したケースが1件あったが、対象者自身の居住年数を問う項目であったため、外れ値として欠損値とした。
- 4) 調査票内に示された具体的活動内容は以下の通り。「健康や医療サービスに関係した活動(ラジオ体操・シニアリーダー体操等)」「高齢者を対象にした活動(地域見守り・支え合い・サロン活動・シニアクラブ等)」「障がい者を対象とした活動(手話サークル等)」「子どもを対象とした活動(セーフティウォッチャー・「おゆみ野café」・体操教室等)」「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動(音楽祭・体育祭・文化祭・駅伝大会)」「まちづくりのための活動(「ほたるの道しるべ」・ウォークラリー・夏祭り等)」「安全な生活のための活動(青パト・防犯パトロール等)」「自然や環境を守るための活動(森の保全活動・公園清掃・花壇づくり等)」「災害に関係した活動(避難所運営・自主防災組織等)」「国際協力に関係した活動(日本語教室等)」。
- 5) 相関は $r = .547$, $p = .000$ 。
- 6) 今回、論文中に示した分析のほかに、地域活動種別総数を投入した重回帰分析も行ったが、有意な結果は得られなかった。
- 7) セーフティウォッチャーは、小学生の登下校の見守り活動である。「おゆみ野café」は、毎月第4土曜日に地域内の公園にて地域住民および市内3大学の学生・教員が外遊びと多世代交流を目的に実施している活動である。体操教室は地域内に複数、実施されており、基本的には週1回程度の活動だが、ある教室では週3回の活動が行われている。

引用・参考文献

Brown, B., Perkins, D. D. and Brown, G. 2003 Place attachment in a revitalizing neighborhood: Individual and block levels of analysis, *Journal of Environmental Psychology*, 23, pp.259-271.

萩原 剛・藤井 聡 2005 「交進行動が地域愛着に与える影響に関する分析」『土木計画学会講演集』.

Hidalgo and Hernandez 2001 Place attachment, Conceptual and empirical questions, *Journal of Environmental Psychology*, 21, pp.273-281.

引地博之・青木敏明 2005 「地域に対する愛着形成の心理過程の検討」『景観・デザイン研究講演集』1 pp.232-235.

引地博之・青木俊明・大淵憲一 2009「地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—」『土木学会論文集D』65(2) pp.101-110.

乾 順紀・長ヶ原誠ほか 2014 「都市部高齢化地域居住者の地域愛着に関連する要因につい

- て：尺度と構成因子別の分析より」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』 8 (1) pp. 1-10.
- 石盛真徳 2004 「コミュニティ意識とまちづくりへの市民参加：コミュニティ意識尺度の開発を通じて」『コミュニティ心理学研究』 7 (2) pp.87-98.
- 真鍋智子 1996 「地域愛着心の規定要因：地域生活環境評価を中心として」『人間文化研究科年報』 12 pp.115-124.
- 淑徳大学コミュニティ政策学部 2017 「平成28年度社会調査実習報告書第5号」(<http://www.shukutoku.ac.jp/academics/seisaku/file/h28socialresearch5.pdf> 2017.8.21)
- Shumaker, S.A. and Taylor, R.B. 1983 Toward a clarification of people-place relationships: a model of attachment to place. N.R. Feimer & E.S. Geller (Eds.), *Environmental Psychology: directions and perspectives*. Praeger, New York, pp.219-251.
- 園田美保 2002 「住区への愛着に関する文献研究」『九州大学心理学研究』 3 pp.187-196.
- 鈴木春菜・藤井 聡 2007 「利用店舗への愛着が地域愛着へ及ぼす影響とその規定因に関する研究」『都市計画論文集』 42(3) pp.13-18.
- 鈴木春菜・藤井 聡 2008 「地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究」『土木計画学研究』 25(2) pp.357-362.
- 谷口綾子・今居 唯ほか 2012 「観光地における多様な主体の地域愛着の規定因に関する研究—ニセコ・倶知安地域を事例として」『土木学会論文集D』 68(5) pp.551-562.
- 若林直子・赤坂 剛ほか 「住民の防災意識の構造に関する研究 その3：地域コミュニティとの関わりを表す項目を含む因果モデル」『学術講演梗概集』 D-1, pp.807-808.

Exploratory Analysis of Factors that Determine Place Attachment and Ties with a Region

Ryoko AOYAGI

This study aims at clarifying determining factors of people's place attachment, as well as clarifying mutual relationships between multiple variables that manifest ties between an individual and a region, including experience of regional activity, neighborhood involvement, etc. The following points were elucidated as the result of this analysis.

Persons with experience of regional activity have a higher place attachment than persons with no such experience. Analysis was also made with independent variables consisting of basic attributes, experience of regional activity, extent of neighborhood involvement, and with place attachment as a dependent variable. Here, however, results showed that determining factors for place attachment were the number of years of residence and the extent of neighborhood involvement, and not the experience of regional activity. This time, though, a state of participation in broad-ranging regional activity was associated with whether or not one has had neighborhood involvement. This finding suggests that participation in regional activity is an opportunity for improving relationships with people from the region, which may possibly result in an increase in place attachment.

Keywords: place attachment, experience of regional activity, neighborhood involvement